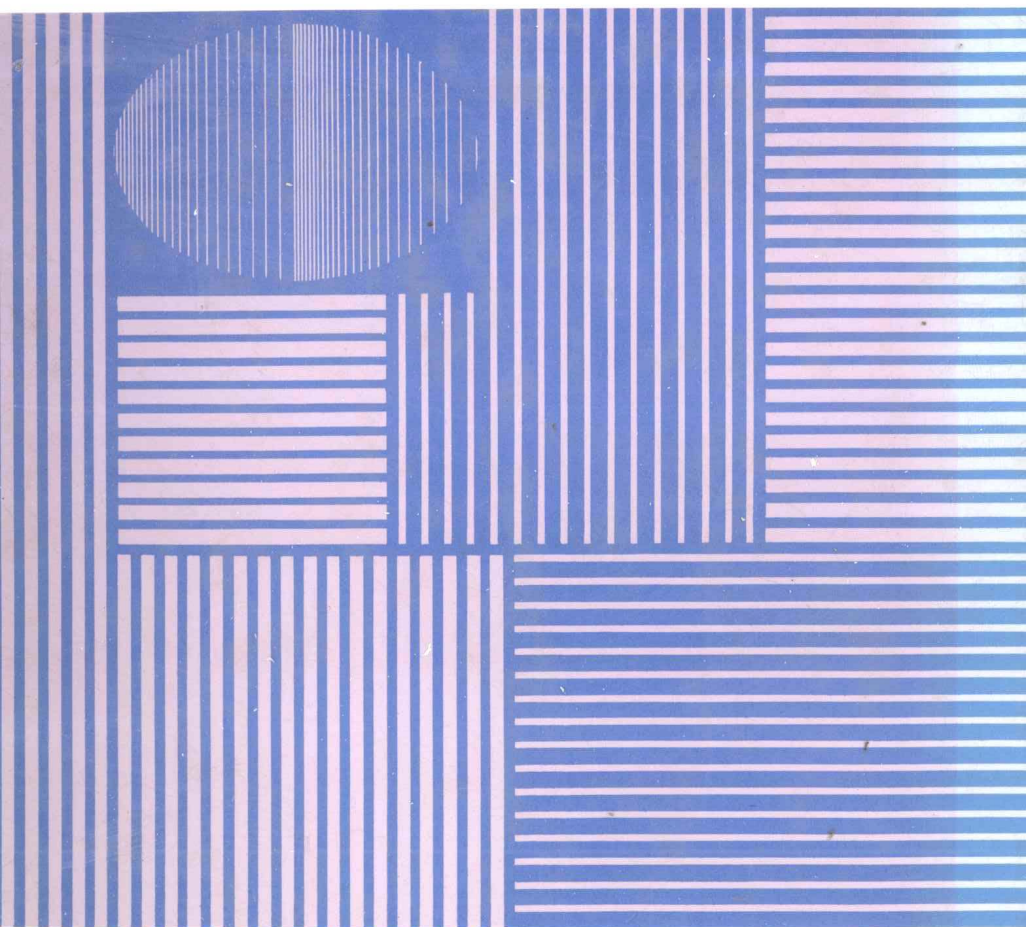


經濟學新講

慶應義塾大學名譽教授
經濟學博士

千種義人著

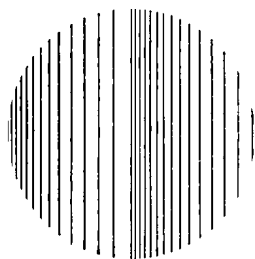


中央經濟社

經 濟 學 新 講

慶應義塾大学名誉教授
經 濟 學 博 士

千種義人著



中央經濟社

著者略歴

昭和12年 慶応義塾大学経済学部卒

現在 慶応義塾大学名誉教授 経済学博士

専攻 経済理論・厚生経済学

主要著書『資本主義経済と社会主義経済』(好学社)

『計画経済原理』(春秋社)

『経済学入門』(同文館出版)

『経済学原論カセットテープ講座』(週刊住宅新聞社)

著者との
了解により
検印省略

経済学新講

昭和42年5月25日 初版発行

昭和48年9月5日 新版発行

昭和55年4月21日 改訂版発行

著者 千種義人

発行者 渡辺正一

印刷者 長宗泰造

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町1〜31〜2

電話・(293) 3371 (編集部)

(293) 3381 (営業部)

振替口座・東京0-8432

落丁・乱丁本はお取替え致します。 厚徳社印刷/誠製本

1033-512928-4621

序 文

本書は大学において経済学または経済原論の講義で普通に教えられている標準的な内容を叙述したものである。

本書で心がけたことの第1は、経済原論として必要な内容をできるかぎり網羅しようとしたことである。現実の経済は刻々と変化発展し、経済学の知識も豊富となつて、原論として述べなければならないことが年毎に増加している。現在の経済学の知識に照らして現実を理解するために必要と思われる内容をできるかぎり盛るようにつとめた。本書は第2に、高度の内容と新しい理論を取り入れようとした。近年における経済学の進歩はいちじるしく、新しい理論が次々に現われ、分析方法もますます精緻となつてきた。本書はこれら高度の理論のうち、現実の理解に必要と思われるもので、しかも定説となつているものを包摂した。第3に、表現をできるかぎり平易かつ明快にするように努力した。高度の理論であつても、案外にやさしい言葉で説明することができるものである。難渋な言葉と説明で、読者に不要な負担をかけないようにつとめた積りである。第4に、マルクス経済学か近代経済学かのいずれかの立場を意識しないで、私の考えに基づき、真理であると確信し、かつ現実理解に必要であると思われることを、本書の内容とした。経済原論に、マルクス経済学と近代経済学の2種類があることは、そもそも不可思議なことであるというのが、私の本来の考え方である。

本書の構成は、第1章から第3章までが総論、第4章から第16章までが微視的分析、第17章から第24章までが巨視的分析である。総論では、経済および経済学の基礎概念を説明し、微視的分析では、伝統的経済学の線に沿つて、消費、生産、交換および分配という順序で基本原理を明らかにし、巨視的分析では、

2 序 文

主としてケインズおよびケインズ以後に発達した新理論を展開している。

本書は新・公認会計士二次試験講座（中央経済社刊）に連載したものを基礎にして、これに数章をつけ加えてできあがつたものである。したがって本書の内容は、「高度の内容を平易に解き、体系的な叙述と重点的な解説によつて容易に試験突破の実力を涵養しうるように意図する」という、本講座の主旨に即したものであることはいうまでもない。

参考書は一括して巻末にかかげておいた。

本書の出版にあたつてなみなみならぬ鞭撻と便宜をいただいた中央経済社に深く謝意を表する次第である。

昭和 42 年 5 月

千 種 義 人

新版にさいして

本書を出版してから5年が経過した。この間、経済学もかなり変容してきた。特に注目されるのは、公害、所得分配および公共財などをめぐって経済的福祉または経済的厚生の問題が重要視されるようになったことである。そこで今回、第8章経済的厚生を新たに付加することにした。この機会に、他の諸章においても必要と思われるところを若干増補した。第7章で、寡占の非価格競争、売上高の最大化、参入阻止価格の項を、第9章で、貨幣の需要と供給の項を、第20章で、国民所得と利子率の同時決定（ IS 曲線と LM 曲線）の項を、第22章で、新古典派の経済成長理論、現実の経済成長の項を、それぞれ付加した。また書き直したり、書きたしたところもかなりある。第5章第Ⅲ項生産費、第Ⅳ項価格と限界費用の均等は幾分詳述した。第22章第Ⅴ項技術進歩と経済成長については、最近の理論のあらましを述べておいた。

昭和48年9月

千種義人

改訂にさいして

今回新たに付加したところは、第9章第Ⅸ項新貨幣数量説、第10章第Ⅳ項インフレーション対策、第23章第Ⅵ項カルドア型の循環理論および第24章経済発展である。

説明を詳しくしたり、図を入れたりして補ったところは、第5章第Ⅱ項生産関数、第7章第Ⅷ項売上高の最大化および第Ⅸ項参入阻止価格、第10章第Ⅲ項コスト・プッシュ・インフレーション、第11章第Ⅷ項為替相場の決定等

4 改訂にさいして

である。その他、図を変えたところ、制度の変化に応じて説明を改めたところ、表現をより適切なものにしたところがかなりある。前版よりは一步改善されたと思う。

昭和 55 年 1 月

千 種 義 人

經 濟 學 新 講

目 次

第1章 経済学とは何か	1
I 経済学の定義	1
II 経済現象	3
III 経済学の部門	8
IV 経済学の方法	10
第2章 資本主義経済	15
I 資本主義経済とは何か	15
II 資本主義経済の特徴	17
III 資本主義の修正	24
第3章 経済の構造と循環	27
I 国民経済の構造と循環	27
II 市場の類型	30
III 産業間の循環	34
IV 国民資本の構造	39
V 国民所得の構造	41
VI 海外取引と政府部門の導入	47
VII 国民所得の循環	50
第4章 消費者行動	55
I 消費者行動を決定する要因	55
II 主観的価値評価と消費	55
III 限界効用均等の法則	57
IV 消費者余剰の法則	62

2 目 次

V	消費性向・貯蓄性向	62
VI	エンゲル法則	65
VII	需要の所得弾力性	66
VIII	流動資産の大いさと消費	66
IX	需要の価格弾力性	67
X	所得効果と代替効果	69
XI	需要の交差弾力性	72
第5章	生産者行動	73
I	生産者行動を決定する要因	73
II	生産関数	75
III	生産費	79
IV	限界生産力均等の法則	83
V	生産者余剰	87
VI	価格と限界費用の均等	88
VII	供給曲線	90
第6章	完全競争における価格の決定	93
I	価格・価値・市場	93
II	生産費と価格	94
III	労働と価格	97
IV	限界効用と価格	103
V	部分均衡による価格決定	106
VI	一般均衡による価格の決定	110
第7章	独占における価格の決定	113
I	独占の形態	113
II	完全独占価格の決定	114
III	準独占における価格決定	118

IV 寡占価格の決定	119
V フル・コストによる価格の決定	123
VI 屈折需要曲線	124
VII 寡占の非価格競争	126
VIII 売上高の最大化	127
IX 参入阻止価格	128
X 不完全競争または独占的競争	131
XI 需要独占	133
XII 双方独占	134
第8章 経済的厚生	137
I 経済的厚生の定義	137
II パレート最適	140
III 消費におけるパレート最適	140
IV 生産におけるパレート最適	142
V 消費と生産の両面でのパレート最適	144
VI 完全競争と資源配分	147
VII 外部経済と外部不経済	149
VIII 費用逓減産業	152
IX 公共財の不足	153
X 理想的分配からの離反	156
XI 独占と資源配分	158
第9章 貨幣	161
I 貨幣の役割	161
II 貨幣の本質	163
III 貨幣制度	167
IV 貨幣の価値	170

4 目 次

V	物価水準の測定	171
VI	貨幣の供給と需要	173
VII	貨幣数量説	178
VIII	現金残高数量説	182
IX	新貨幣数量説	186
X	貨幣の積極的作用	187
第10章	インフレーション	191
I	インフレーションの意味	191
II	デMAND・インフレーション	193
III	コスト・プッシュ・インフレーション	197
IV	インフレーション対策	202
第11章	国際貿易	205
I	国際貿易の特殊性	205
II	比較生産費の原理	206
III	国際的分業の利益	209
IV	比較優位を生ぜしめる要因	213
V	相互需要の原理	215
VI	自由貿易と保護貿易	218
VII	関税の効果	219
VIII	為替相場の決定と国際収支の均衡	223
IX	外国為替相場変動の学説	232
第12章	分配の決定	237
I	分配の意味	237
II	完全競争下の分配原理	238
III	独占下の分配	242

第13章 賃 金 の 決 定	245
I 賃金の種類	245
II 労働に対する需要	246
III 労働の供給	250
IV 賃金の決定	255
V 労働の双方独占	257
第14章 利 子 率 の 決 定	259
I 利子の種類	259
II 実物的利子論	261
III 流動性選好説	264
IV 貸付資金説	270
第15章 地 代 の 決 定	275
I 土地の性質	275
II 差額地代説	276
III 絶対地代説	279
IV 需要供給説	280
V 地代と穀物の価格との関係	281
第16章 利 潤 の 決 定	283
I 企業利潤とは何か	283
II 利潤率の平均化	284
III 利潤率の長期傾向	286
IV 利潤学説	288
第17章 資 本 主 義 と 所 得 分 配	291
I 分配の望ましい状態	291
II 労働者の絶対的分け前	293

6 目 次

III	相対的分け前に関するマルクス説	296
IV	相対的分け前に関する新古典派理論	298
V	相対的分け前に関するカルドア・モデル	302
VI	分配の不平等度	305
第18章	総消費の決定	309
I	ミクロ経済学とマクロ経済学	309
II	社会の消費性向	310
III	総所得の大きさとの消費	311
IV	流動資産と消費	313
V	相対所得と消費	315
VI	恒常所得と消費	316
VII	長期傾向	317
第19章	総投資の決定	319
I	総投資	319
II	投資誘因	320
III	投資の限界効率表	321
IV	売上高と投資との関係	323
V	利潤の大きさと投資	325
VI	独立投資	326
第20章	国民所得の決定	329
I	国民所得決定のメカニズム	329
II	投資乗数	332
III	国民所得と利子率の同時決定	335
IV	複合乗数	340
V	財政支出の乗数効果	341

第21章	雇 用 量 の 決 定	345
I	古典派の雇用理論	345
II	古典派雇用理論への批判	346
III	有効需要の原理	348
IV	完全雇用実現のための政策	352
V	産業予備軍の理論	353
第22章	経 済 成 長	355
I	経済成長の要因と影響	355
II	経済成長の不安定性	356
III	新古典派の経済成長理論	365
IV	現実の経済成長	367
V	技術進歩と経済成長	369
第23章	景 気 変 動	373
I	景気変動の種類	373
II	景気変動の段階	375
III	景気変動の原因	376
IV	投資乗数と加速度原理	379
V	循環運動の上限と下限	381
VI	カルドア型の循環理論	383
第24章	経 済 発 展	387
I	古典学派の経済発展理論	387
II	歴史学派の発展段階説	390
III	マルクスの発展階段説	393
IV	シュンペーター説	394
V	長期沈滞説	397

8 目 次

VI	ロストウの五段階説	399
VII	産業構造の変化	400
VIII	発展途上国の経済発展	402
主なる参考書		405
索	引	407

第1章 経済学とは何か

I 経済学の定義

経済学とは人々の経済行為およびそれらが集まって形成される社会の経済現象を対象として、その間に存在する法則を究明し、これら法則を何らかの実践的目的に応用する学問である。**経済主体**は家計、企業および国家に大別されるが、家計はその所有する生産要素を企業へ提供して、報酬を獲得し、それを支出して最大欲望満足を得ようとして行動する。企業は生産要素を結合して生産を営むことによつて、最大利潤を得ようとする。国家は何らかの政策目標をうちたてて、それを実現しようとする。経済学の研究によつて明らかにされた法則は、これら経済主体の実践的目的達成のための知識として応用されるのである。あたかも医学によつて発見された病理が人間の病気を治すために応用されるのと同様である。

人間の**経済行為**は人間行為の一部であり、社会の経済現象は社会現象の一部である。人間行為のうちには、経済行為のほか政治行為、法律行為、道徳行為および宗教行為等々がある。社会現象には、経済現象のほか政治現象、法律現象、道徳現象および宗教現象等々がある。経済行為と経済現象を対象とするものが**経済学**であり、政治行為と政治現象を対象とするものが**政治学**である。経済学、政治学、法律学、倫理学および宗教学等は一括して**社会科学**とよばれ